

第3 2期事業報告書

2016(平成28)年4月1日から2017(平成29)年3月31日まで

当期のわが国経済をみますと、前半は熊本地震の影響がありましたが、雇用・所得環境の改善が続くなかで、消費も概ね底堅く推移し、生産や輸出も年度後半は持ち直してきたことから、総じてみれば緩やかな回復基調が続きました。一方、県内経済は、有効求人倍率がバブル期を上回る水準にあるなど雇用環境は堅調に推移し、生産は年度末に向けて持ち直してきたものの、個人消費は一進一退が続き、1年間を通して見れば足踏み状況で推移しました。

ところで、当研究所は一昨年(2015年6月)「観光ビジネス活性化シンポジウム」において、「観光ビジネス活性化構想」を発表しました。そこでの議論を受け、提言内容の実現に向けて注力してきたところ、観光推進の核となる徳島東部地域DMOの設立準備委員会が2017年5月に発足する運びとなりました。当研究所としては、引き続き徳島市等と連携しながら、観光活性化に向けた取り組みを行っていく予定です。

また当期は、地域のことを知りその良さを発信してもらうことを主眼に、経済読本『徳島が好きになる本～文化と経済でみる「徳島」～』を発行しました。さらに、県内の中小企業の活性化という視点から、インターネットによるネットワークの活用、いわゆるI・O・Tについて徳島大学とともにフォーラムを開催し、その後研究会を立ち上げ会合を重ねました。このほか、「空の産業革命」と呼ばれているドローンについての調査や、徳島の藍再興に向けた藍産業の展開についての調査、さらには医療・福祉の最新動向についても継続的に調査を行いました。

こうした調査・研究活動の成果については、刊行物や講演活動、マスメディアなどを通じて広く各方面へ提供しました。また、徳島県をはじめとする種々の委員会等への委員派遣要請にも積極的に対応し、情報収集と同時に研究成果を活かした地域への提言とその実現に努力してきました。

今後とも、幅広い視野を持って地域経済の調査研究活動を行うとともに、その成果が地域で生かされ、地域の役に立つ研究所を目指して参りますので、なお一層のご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

I. 調査・研究事業

1. 主要な調査・研究事業

(1) 徳島IoTフォーラム2016

～ビジネスに新たなムーブメントを巻き起こす！！～（講演録）

◇IoTによる産業クラスターと中小企業の変革

株式会社三菱総合研究所企業・経営部門事業推進グループ主任研究員 大川真史氏

- ・IoTとは、インターネットでつなげてデータをやり取りするだけではなく、それを使ってこれまでにない新しい「コト」が起きることまでが含まれる。
- ・IoTを利活用して新たなビジネスを開発しようとする場合、設計・研究・生産技術といったいつものメンバーだけでなく、ユーザーに近い営業・保守サービスなどの担当者も加わるべきである。また、産業クラスターなどが中核となって取り組めば、地方の中小企業でもまったく新しい価値を生み出すことができると考えられる。

◇Virtual Engineeringの現状～ものづくり企業へのインパクト～

株式会社本田技術研究所四輪R&Dセンターデジタル開発推進室

CISブロックシニアエキスパート 内田孝尚氏

- ・計算、3Dデータ、CGなどの技術が進化する中、自動車の開発現場では企画、構想設計という初期の段階でかなりの部分での開発・検証が可能になるなど、ものづくりのステップが大きく変化してきた。
- ・日本では、3D図面をわざわざ2D化して製造に用いられる無駄がまかり通るなど、Virtual Engineering効果を得ていない現状にある。グローバル競争力を得るためには、今後における正確なシナリオを作成し、産官学連携の強力な推進加速が必要である。

◇第四次産業革命の対応～我が国の製造業の方向性～

経済産業省製造局参事官室参事官補佐（業種横断施策担当） 長谷川洋氏

- ・世界各国がIoTに関する連携が進む中、本年4月に日本とドイツで「日独IoT/インダストリー4.0協力に係る共同声明」を発出した。日本としてこの大きな動きに取り残されないギリギリのタイミングで間に合わせることができた、との印象を持っている。
- ・政府としては、日本の製造業が、生産現場にとどまらずサービスプロバイダーになっていく、ビジネスモデルやサービスなどでもっと高い水準で世界に挑めるようになる必要がある、と考えている。スマート工場実証事業、スマートものづくり応援隊事業などの施策を進めており、今後も拡充していく方針である。

(2) 徳島からジャパンプルーを世界へ～藍産業の発展に向けて～

2020年東京オリンピック・パラリンピックの公式エンブレムに藍色が採用されたことなどを受け、ジャパンプルーが注目を集めている。この流れを一過性のものとせず、長期的、持続的に発展させていく必要がある。

県内では「徳島藍ジャパンプルー推進協議会」や「BUAISOU」、県外では加藤氏の「オブジェリー」などの取り組みにより、徳島の藍は国内・海外へ発信されている。薬（すくも）の一大産地として栄えた歴史的・統的なストーリーのある徳島の優位性を生かし、世界中から「日本の色は藍色、藍色といえば徳島」という認識を広めることが求められる。

(3) 空の産業革命・ドローン

無人航空機（ドローン）の登場は「空の産業革命」と呼ばれている。今のところドローンの用途で最も進んでいるのが空撮分野であるが、今後様々な分野で活用されることで新たな産業の誕生や生活の向上が期待されている。一方で、落下事故が多発するなど安全面をはじめとする技術的な問題は山積みである。

県内では、那賀町が「日本一ドローンが飛ぶ町」を目指している。全国初の「ドローン推進室」を開設、徳島版地方創生特区の第1号に選定され、地域おこしの手段として意欲的にドローンを活用している。国による規制強化という向かい風が吹く中、未開の地を開拓する研究者や関係者の地道な取り組みが規制の扉を開き、世界を驚かせるドローン活用地域になることを期待したい。

(4) 2025年に向けた地域医療構想と医療経営へのインパクト

急速な少子高齢化に伴う疾病構造の変化や、医療・介護需要の増大、多様化に対応しながら、同時に医療費の抑制を図るためには、効率的な医療提供体制「2025年モデル」の構築と、将来を見据えた必要な病床数の確保・移行が求められる。

本稿では、医療を取り巻く環境が大きく変化する中、徳島県が策定を進める、2025年に向けた「地域医療構想」に焦点を当て、現状の地域の医療提供と将来の医療需要推計を比較しながら、今後の課題や方向性を探っている。また今後、中長期的な戦略の検討を余儀なくされる医療経営への影響・インパクトについても考察を加えた。

徳島県地域医療構想によると、2025年における県内の必要病床数は8,994床と推計され、2014年との比較では3,162床が余剰と、今後26%減らす必要性が指摘されている。また病床構成も大きな乖離があり、将来的に回復期機能の病床が不足する一方で、高度急性期・急性期・慢性期機能の病床については大幅に過剰になると推計された。

(5) 対談 徳島の街や自然をそのままアートに！

チームラボ代表 猪子寿之氏

最先端のデジタルアートで国内外から注目を集めている、チームラボ代表の猪子寿之氏（徳島市出身）との対談。

東京大学入学直後の1996年、NHKの「新・電子立国」に出演していたアメリカのソフトウェア開発者の話の中でインターネットを知り、その後、卒業と同時に友人5人とチームラボを創業する（現在の社員数は約400名）。デジタルアートのイメージの強いチームラボだが、WEBサイトの構築やシステム設計、スマートフォンアプリの開発、オフィスデザイン、建築設計と業務内容は幅広い。

2011年に台北で行ったデジタルアートの展覧会で高い評価を受け、以後国内外で次々と展示を行う。国内では、2014年から2015年にかけて日本科学技術未来館で開催した企画展「チームラボ 踊る！アート展と、学ぶ！未来の遊園地」が、モネ展、ルーヴル展に次いで、2015年の全国の美術展の観客動員数第3位を記録。海外では、シンガポールのマリナーベイ・サンズのアートサイエンス・ミュージアムに続き、韓国ソウルのロッテワールドに、世界で2か所目となる常設展示が今夏オープン。また、これまで文化砂漠と言われて

いたシリコンバレーでの展示では、開催期間が延長されるほどの大盛況で、ウォールストリートジャーナルやガーディアンにも大きく取り上げられた。

徳島LEDアートフェスティバル2016（12月16日～25日）では、光、音、通信といった非物質であるデジタルアートの特性を生かし、街を街のまま、自然を自然のままアートにする「チームラボ 光る川と光る森 徳島ライトシティアートナイト」の展示を、徳島市中心部の川と城跡の公園の森で行う。阿波銀行もチームラボに作品の制作を依頼し、本店に「Flowers in the Sandfall」を展示する予定（フェスティバル後、常設展示されている）。

（6）特別寄稿 IoTって何だ

技術顧問・工学博士 西池氏裕氏

生産の思想、あるいは大工業化社会で培ってきた生産原理が大きく変わろうとしているのが、現在進行しているIoTであり、IoTは、究極のカスタマイズ化を目指すための、生産手段と情報手段のネットワーク化及び人工知能化といえる。

画一化した物質文明に満足できなくなり、使用する人の個性に応じてカスタマイズしたり、個性的な価値を求めるようになったのが現代である。そのため、これからの工業は、大量の素材や中間原料を生産するための工場と、現場の消費者に密着してカスタマイズ化を可能にしていくための工場とに、二分化されていくと思われるが、究極のカスタマイズを目指す工場は、消費者の要望を直接聞くことができるネットワーク型の中小企業群が主体となるであろう。

IoTは中小企業が主体となる技術革命である。生産システムが本当に変化するためには、中小企業の現場で働く人達のスキル・ノウハウが、形式知化してネットワークで共有化されるべきである。その時をイメージしながら、企業の改革は進めて行くべきである。

（7）経済読本：徳島が好きになる本～文化と経済でみる「徳島」～（発行：2016年6月）

中・高校生や大学生が、歴史も振り返りながら徳島の全体像を素早く把握し、誇りと愛着をもって地域の魅力を発信してくれる事を目的に、読み物風に仕上げ、県内全ての中学校・高等学校・大学に寄贈した。

2. 定例調査活動

（1）徳島県の経済と産業－2016年版－（発行：2016年8月）

近年の徳島県の実情と変化を、自然環境や社会環境、経済・産業の構造や特色、さらには県民の暮らしなどを「県勢」「産業」「暮らし」の3分野に分け、最新の各種統計データやトピックスを織り込み、取りまとめている。表紙は、神山町の棚田をイメージしたデザインを用いた。

なお、2017年版は藍と白鳥にまつわる神話からイメージしたデザインの表紙を用い、2017年5月頃に発行予定。

（2）県内景況調査（毎月）

県内における最新の経済・産業動向について、各種経済指標の観察に加え、企業経営者

や業界関係者等との定例的な面談により把握し、その結果を「徳島経済レポート」の形で公表した。

(3) アンケート調査、その他特別調査

①企業経営動向調査

県内企業（対象約320社、回答約200社）における「売上げ、収益、設備投資等」の動向を、四半期ごとに継続調査し、時系列分析等を行ったうえで「企業経営動向調査」として公表した。

業況判断BSIは、2016年4～6期は△13で前年同期並み、7～9期は△18で前年同期よりやや悪化したが、10～12月期は前年同期より7ポイント高い+8まで改善した。

②ボーナス支給動向調査

県内企業における「夏季」と「冬季」のボーナス支給状況について、半年ごとに継続調査を実施しており「経済トピックス」として公表した。

2016年夏季ボーナス支給動向は、平均支給額410.8千円、前年同期比+21.3千円（増減率+5.5%）で、7年連続の増加となった。

また、同年冬季ボーナスは、平均支給額が391.3千円、前年同期比+4.5千円（増減率+1.2%）で、伸び率は昨年冬季を下回ったものの7年連続でプラスとなった。業種別で見ると、製造業が2年ぶりにプラスに転じた。

③賃上げ・初任給動向、採用動向

県内企業における賃上げと採用の動向を、アンケート調査実施によりとりまとめ、「経済トピックス」として公表した。

2016年度の賃上げ額（定昇込み、加重平均）は5,800円で、前年調査（5,600円）より200円高く、賃上げ率は2.1%で前年と同率であった。業種別に見ると、製造業が、賃上げ額、賃上げ率とも3年連続して非製造業を上回った。

2017年春の新卒者採用計画数は、前年実績比+10.8%で、前年調査（+17.3%）を6.5ポイント下回ったものの4年連続のプラスとなった。また新卒者採用の増減についての企業割合は、前年実績数より「増やす」が38.4%（同37.5%）、逆に「減らす」が12.8%（同16.4%）であった。

さらに、特別調査「賃上げなどに関する調査」として、賃上げ、ボーナス支給について、予定等をアンケートにより調査した（5月）。

④受託調査

徳島県からの委託により、消費者庁誘致に向けて消費者志向の企業経営について調査を実施した（次期の「徳島経済」で発表するほか、徳島県も公表する予定）。

3. 情報提供活動

(1) 各種委員会等への委員の派遣

徳島県、徳島市等が設置する審議会や委員会 合計 64件

(2) 外部からの照会・取材

①マスコミ 新聞 28回、テレビ 9回

②その他資料提供 41回

(3) 情報交換会への参加

①地銀経済研究機関情報連絡協議会

(地銀系財団法人形態シンクタンクの情報交換会) 3回

②四国内地銀系シンクタンク等情報交換会(四国電力主催) 1回

③地方シンクタンク協議会経営者会議 1回

4. 徳島経済調査協議会の開催

(1) 概要

○当協議会は1992(平成4)年7月設立。毎年2回程度開催。

○構成メンバーは、徳島県内における主要18機関。

○当面の県内経済動向を幅広い角度から分析するとともに、地域開発情報や長期的展望についても、率直な意見交換を行うことにより、各機関での事業・施策に有効活用することを目指している。

(2) 当期開催実績

第61回 2016年7月27日(水)

第62回 2016年12月19日(月)

II. 研修事業

1. 徳島観光ビジネス推進研究会

徳島県の観光ビジネス活性化シンポジウム(2015年6月)での議論を受け、観光関連業者を中心に県内の観光への取り組みを推進する気運を高めるため研究会を発足しており、今年度はセミナーを1回、研究会を4回開催した。

○セミナー(6月13日)

テーマ 世界へ届く”ロコミ”の力とビジネスへの活かし方

講師 トリップアドバイザー ホテル事業部長 斉藤拓美氏

○研究会

2016年4月5日 モニターツアー：徳島しだれ桜街道と巨石物語

2016年5月18日 ゲスト：吉野川タクシー(株)社長 近藤洋佑氏

2016年10月3日 ゲスト：徳島市長 遠藤彰良氏

2017年1月26日 ゲスト：(株)瀬戸内ブランドコーポレーション社長 水上圭氏

2. 県内中小企業におけるIoT等の導入促進や活用推進を図るため、講師を招いてフォーラムや活用研究会を開催した。

○徳島IoTフォーラム2016（8月5日）

講師、要旨等は、調査・研究事業の項目参照

○研究会

2016年12月9日 ゲスト：(株)ウフル IoTイノベーションセンター
アカウント開発部副部長 竹ノ内航洋氏

2017年 3月2日 ゲスト：(株)ウフル IoTイノベーションセンター
マネージャー 松浦真弓氏

3. 講演会・研修会等への講師派遣

30回、参加人員 延べ約2,400人

4. インターンシップの受入

徳島大学インターンシップ協力企業に登録（2002年4月～毎年登録）。

今年度は受け入れなし

Ⅲ. 出版事業

各種調査・研究成果等を「出版物」として発刊。

- | | | |
|----------------------------------|--------------------------|----------|
| (1) 「徳島経済」 | (No. 9 8) | 1 回 |
| (2) 「徳島経済レポート」 | (No. 3 8 1 ～No. 3 9 2) | 毎月 1 回 |
| (3) 「企業経営動向調査」 | (No. 1 2 5 ～No. 1 2 8) | 季刊 |
| (4) 「経済トピックス」 | (No. 1 2 6 ～No. 1 2 7) | 夏・冬各 1 回 |
| (5) 「徳島県の経済と産業」 | (2 0 1 6 年版) | 1 回 |
| (6) 特別アンケート：賃上げ等 | | 1 回実施 |
| (7) 経済読本：徳島が好きになる本～文化と経済でみる「徳島」～ | | |

IV. 総務事項

1. 理事会の開催

(1) 2016 (平成28) 年 5 月 9 日

会場 パークウエストン 3 階会議室
議案 第 3 1 期事業報告等承認に関する件
社宅使用料に関する件
理事・幹事候補推薦の件
定時評議員会の招集に関する件
報告 職務執行状況について

(2) 2016 (平成28) 年 5 月 3 1 日 (決議の省略の方法)

議案 理事長、専務理事選任の件
理事報酬決定の件

(3) 2017 (平成29) 年 3 月 2 4 日

会場 阿波銀行 5 階会議室
議案 第 3 3 期事業計画案および同予算案承認の件
補欠理事候補推薦の件
報告 職務執行状況について

2. 評議員会の開催

2016 (平成28) 年 5 月 3 1 日

会場 ホテルクレメント徳島 18 階 銀河の間
議案 第 3 1 期事業報告等承認に関する件
理事・幹事選任の件